

第47期 決 算 公 告

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     | 科 目                 | 金 額     |
|-----------------|---------|---------------------|---------|
| ( 資 産 の 部 )     |         | ( 負 債 の 部 )         |         |
| 流 動 資 産         | 134,925 | 流 動 負 債             | 19,770  |
| 現 金 預 金         | 120,680 | 買 掛 金               | 3,731   |
| 売 掛 金           | 9,712   | 未 払 金               | 5,756   |
| 未 収 金           | 8       | 前 受 金               | 0       |
| 商 品             | 1,872   | 預 り 金               | 255     |
| 貯 蔵 品           | 1,140   | 未 払 法 人 税 等         | 4,684   |
| 前 払 金           | 964     | 未 払 消 費 税           | 934     |
| 立 替 金           | 544     | 賞 与 引 当 金           | 4,407   |
| 固 定 資 産         | 18,236  | 固 定 負 債             | 4,641   |
| 有 形 固 定 資 産     | 5,380   | 退 職 給 付 引 当 金       | 4,641   |
| 建 物 附 属 設 備     | 2,441   |                     |         |
| 機 械 装 置         | 361     | 負 債 の 部 合 計         | 24,411  |
| 器 具 備 品         | 2,578   |                     |         |
| 無 形 固 定 資 産     | 868     | ( 純 資 産 の 部 )       |         |
| 電 話 加 入 権       | 450     | 株 主 資 本             | 128,749 |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 418     | 資 本 金               | 10,000  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 11,987  | 利 益 剰 余 金           | 118,749 |
| 長 期 前 払 金       | 195     | そ の 他 利 益 剰 余 金     | 118,749 |
| 保 証 金           | 8,104   | 別 途 積 立 金           | 37,000  |
| 繰 延 税 金 資 産     | 3,687   | 繰 越 利 益 剰 余 金       | 81,749  |
| 資 産 の 部 合 計     | 153,161 | 純 資 産 の 部 合 計       | 128,749 |
|                 |         | 負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計 | 153,161 |

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

税法基準に基づく定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

税法基準に基づく定額法を採用しております。

#### (2) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類への影響はありません。

### 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

### 貸借対照表の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,725千円

(3) 1株当たりの純資産額 6,437円48銭

### 損益計算書の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 当期純利益額

(1) 当期純利益 13,538千円

(2) 1株当たりの当期純利益金額 676円90銭